2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　明治機械株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　6334　　ＵＲＬ　https://www.meiji-kikai.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）日根　年治
問合せ先責任者　（役職名）取締役コーポレート統括部長　（氏名）小澤　淳一　　ＴＥＬ　03-5295-3511

半期報告書提出予定日　　2026年11月16日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,220	△2.5	△441	－	△488	－	△533	－
2026年３月期中間期	2,276	△2.8	△257	－	△242	－	△95	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△761百万円（－%）　2026年３月期中間期　△69百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△49.59	－
2026年３月期中間期	△8.91	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	5,169	2,244	43.4
2026年３月期	5,901	3,070	52.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　2,244百万円　2026年３月期　3,070百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	6.00	6.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	6.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	14.4	190	－	118	－	100	295.3	9.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

除外　1社　　（社名）明治機械（徳州）有限公司

（注）詳細は、添付資料Ｐ．10「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	11,402,636株	2026年３月期	11,402,636株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	633,930株	2026年３月期	633,930株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	10,768,706株	2026年３月期中間期	10,668,608株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）４ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
(継続企業の前提に関する注記) …… 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) …… 10
(連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する注記) …… 10
(会計方針の変更に関する注記) …… 10
(会計上の見積りの変更に関する注記) …… 10
(中間連結貸借対照表に関する注記) …… 10
(中間連結損益計算書に関する注記) …… 10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) …… 11
(セグメント情報等の注記) …… 12
(企業結合等関係) …… 13
(重要な後発事象) …… 13

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、継続する物価上昇や人手不足、さらには中東情勢によるエネルギー問題や日中関係の不安定化などによる影響の懸念等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、収益基盤の確立・向上や成長事業領域の探求、参入の検討等を継続的に行ってまいりました。

プラント工事につきましては、昨年度末より継続中の一定期間にわたり収益を認識する中小型工事案件について、現在まで順調に工事を進めております。また、受注については、2026年６月３日付でプレスリリースしました大手配合飼料メーカー様よりの飼料プラント工事受注を始め、以前からの提案型営業が奏功し、引き合いや受注に至る案件が増えております。一方、一部の案件では工期の見直しにより当初の予定より受注時期が遅れている状況でありますが、当社グループが主力とする飼料・製粉メーカーやビール等の醸造メーカーの設備投資動向を継続的に注視しつつ、世界最大級の食品製造総合展（FOOMA JAPAN 2026）への出展時に当社ブースにご来場頂いた方々（3,230名　前年比223%増）の情報を精査の上、新規顧客となりえる方々へのアプローチを積極的に実施し、有効顧客の拡大に向けた取り組みを行ってまいります。さらに今後の受注獲得への具体的な取り組みとしまして、お客様の多様化する要望に応え、商品やサービスの価値をお客様と共に創造する場となる技術開発センター（M-TECH）の稼働を2026年４月10日より開始し、2026年９月末までに計136名の方々にご来場頂き、試験実施回数は10回、講習会実施件数は１件の実績となり、受注に貢献しております。今後もお客様への提案型営業をより具現化する場として、技術開発センター（M-TECH）を有効活用し、引き続き更なる受注獲得に向けた取り組みを進めてまいります。

産業機械製造分野では、受注済案件の機械に関連した部品について、昨今の中東情勢の影響による長納期化や材料の入手困難な事例はあったものの、機械の製作・納品は納期どおりに進捗しております。また、営業活動については、食品関連顧客向けに穀物等粉砕用ロール機や粉等の篩分け用シフターを始めとする各種機械製品の受注強化を進める一方、食品製造業はもちろんのこと化学系業界等様々な業界で省力化・省人化として需要のある自動開袋機等を精米・製粉や化学系業界などで新規の引き合いが増える中、受注に至る案件が増加しております。今後も今年度及び中長期的なさらなる受注獲得を目指し、技術開発センター（M-TECH）を有効活用した提案型営業を進めてまいります。

また、近年需要が増加している抹茶について、当社グループ会社である株式会社柳原製粉機が製造する抹茶用石臼製粉機を用いた製粉工程に関して、価格と納期の優位性により国内外からの問い合わせが増加傾向にあります。そのニーズを受注に繋げるべく、株式会社柳原製粉機が得意とする石臼製粉機をコーヒーやほうじ茶など新たな用途の開発・製品化に向けた取り組みを開始いたしました。

一方、昨今の部品などの価格高騰への対策としまして、当社グループの機械部品を取り扱うパーツセンターとして、新たに専門部署を立ち上げました。注文から納品までを一気通貫で行うことにより、コスト削減および納期短縮を可能としました。今後、更なるコスト削減を図るため、ECサイトへ移行する準備を進めております。

製造現場では、引き続き、「稼働率の安定化」、「納期管理」、「クレーム削減」の３点を重要視し、収益力の向上や品質の安定化に向けた取組みを進めております。

「稼働率の安定化」については、一定の成果を得ているものの、引き続き、さらなる成果を見込めるよう、安定化に向けた取り組みを日々実践してまいります。「納期管理」、「クレーム削減」については、グループ会社と協業したＤＸも含めた新たな管理手法の確立を進める中、必要な生産設備の導入等の検討を進め、品質の安定化を進めながら、省力化・省人化による収益改善施策も継続的に進めてまいります。

プラント工事・産業機械以外の分野では、フードソリューション部門については、冷凍から解凍までの一連の工程を提案できる「コールドチェーンビジネス」の確立を目指し、品川に開設しております「明治フローズンフーズラボラトリー」において冷食業界等のお客様からの引合いが旺盛の中、冷凍・解凍テストを実施した結果、新規受注に至る案件も増えてきました。今後も冷凍・解凍テストに関する引き合いは旺盛のため、早期受注につながるようにスピードを上げ取り組んでまいります。また、冷凍・解凍機器のみでなく前後設備ラインを含めたトータル設備の提案を行うとともに、新たなニーズとして移動式冷蔵庫の販売を開始しました。移動式冷蔵庫は、野外イベントやキャンプ、物流の現場、さらには災害時の物資保管などで需要があり、使用していないときは、コンパクト収納が可能です。引き続き、産業機械営業とも連動し新たな分野・業界への幅を広げ、今後当社グループ内事業の柱の１つになるよう目指してまいります。

ソリューション事業につきましては、本人確認を証明する電子認証、送受信データの保管・証明、企業のデジタル化支援などを手がけるデジタルソリューション事業であり、データセキュリティ技術に強みを持つ株式会社デジサイングループを中核として展開しております。当社グループでは、同社の技術を活用することで、製造現場や管理部門の業務効率化、省人化・省力化、さらには自社製品へのＩｏＴ機能搭載などを通じたＤＸ推進・原価管理体制の強化を図ってまいりました。また、明治機械グループの優位性を活かした新たな取組みとして、産業機械営業と協力し、既存顧客へのＡＩシステムを含むコンサルティング提案を行っており、ＤＸ・ＡＩ・ＩｏＴを活用した提案を進めております。現在、グループ内のＤＸ基盤構築支援のほか、外部企業へのデジタル化支援案件の引き合いも着実に増加しており、今後は「ものづくり」と「デジタル」の融合によるＩｏＴやＡＩを活用したＦＡシステム等の事業展開をさらに加速させ、グループ全体の生産性向上と付加価値の創出を実現し、受注獲得を目指してまいります。

また、当社グループにおける経営資源の選択と集中を行う資本政策の一環として、2026年４月27日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である明治機械（徳州）有限公司の出資持分100％を沈陽樊利實業有限公司へ譲渡するための持分譲渡契約を締結することを決議いたしました。これにより当中間連結会計期間より同社を連結の範囲から除外いたしました。当中間連結会計期間においては、連結除外日までの業績を含めております。なお、本持分譲渡後も、当社への製粉用ロールの供給は継続取引を行う予定となります。

こうした状況の中、前中間連結会計期間に比べ減収減益となり、当社グループの連結売上高は、2,220百万円（前年同期は2,276百万円）となりました。また、損益面に関しましては、営業損失441百万円（前年同期は257百万円の営業損失）、経常損失488百万円（前年同期は242百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する中間純損益は、関係会社出資金売却損2百万円、法人税等を差引き、誠に遺憾ながら533百万円（前年同期は95百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）の損失計上となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①産業機械関連事業

売上高は2,025百万円（前年同期は2,032百万円）、セグメント損失は443百万円（前年同期は267百万円のセグメント損失）となりました。

②ソリューション事業

売上高は194百万円（前年同期は244百万円）、セグメント利益は5百万円（前年同期は10百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産・負債・純資産に関する状況

〔資産〕

当中間連結会計期間末における総資産は、5,169百万円（前連結会計年度末は総資産5,901百万円）と前連結会計年度末より732百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金122百万円の増加等があったことに対し、受取手形、売掛金及び契約資産810百万円、繰延税金資産33百万円の減少等があったことによるものです。

〔負債〕

当中間連結会計期間末における負債は、2,924百万円（前連結会計年度末は負債2,831百万円）と前連結会計年度末より93百万円の増加となりました。これは主に、前受金562百万円の増加等があったことに対し、買掛金183百万円、長期借入金208百万円の減少等があったことによるものです。

〔純資産〕

当中間連結会計期間末における純資産は、2,244百万円（前連結会計年度末は純資産3,070百万円）と前連結会計年度末より825百万円の減少となりました。これは主に、為替換算調整勘定227百万円、利益剰余金598百万円の減少等があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ166百万円増加し、1,206百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は655百万円（前年同期 営業活動の結果得られた資金は363百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失が491百万円となり、売上債権の減少826百万円、前受金の増加562百万円等の増加要因があったことに対し、仕入債務の減少190百万円、前渡金の増加80百万円等の減少要因があったためであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果支出した資金は166百万円（前年同期 投資活動の結果得られた資金は100百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入334百万円等の増加要因があったのに対し、有形固定資産の取得による支出47百万円、無形固定資産の取得による支出30百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出331百万円等の減少要因があったためであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果支出した資金は323百万円（前年同期 財務活動の結果支出した資金は312百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出256百万円、配当金の支払額64百万円等の減少要因があったためであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間おける業績は前年同四半期に比べ、減収減益となりました。

この結果を受け、当社グループは、下期に向け業績を挽回するため、「収益の拡大と黒字基盤の確立のための諸施策」としまして、「１．提案営業推進による受注獲得と売上高の安定的な確保」、「２．コスト削減と生産性の向上による利益率のアップ」、「３．経費削減の推進」の３点を主軸とした収益改善策を強力に推進し、当初の業績計画を達成すべく、全社を挙げ継続して鋭意取り組んでまいります。

これら収益改善諸施策を愚直に実行していくこと、また、中小型案件の受注活動は順調に推移していることを踏まえて、2026年５月13日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,084,875	1,206,953
受取手形、売掛金及び契約資産	1,538,220	727,784
電子記録債権	39,290	27,641
商品及び製品	200,856	164,676
仕掛品	314,567	320,577
原材料及び貯蔵品	67,663	50,514
前払費用	70,907	61,340
前渡金	110,484	190,368
関係会社短期貸付金	－	31,470
その他	14,163	315,096
貸倒引当金	△1,437	△613
流動資産合計	3,439,592	3,095,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	714,608	906,793
機械装置及び運搬具（純額）	414,882	382,282
土地	245,414	261,947
リース資産（純額）	7,335	6,098
その他（純額）	364,733	80,164
有形固定資産合計	1,746,973	1,637,286
無形固定資産		
のれん	88,814	83,739
顧客関連資産	47,250	44,550
その他	107,505	97,380
無形固定資産合計	243,570	225,670
投資その他の資産		
投資有価証券	32,707	31,166
繰延税金資産	83,527	49,580
長期未収入金	167,391	167,391
その他	355,166	129,524
貸倒引当金	△167,391	△167,391
投資その他の資産合計	471,400	210,272
固定資産合計	2,461,944	2,073,228
資産合計	5,901,536	5,169,038

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	426,543	243,089
短期借入金	200,000	200,000
１年内返済予定の長期借入金	506,656	458,023
リース債務	2,720	2,720
未払法人税等	8,490	9,766
未払費用	46,891	29,904
前受金	56,445	618,715
賞与引当金	78,795	84,200
工事損失引当金	4	413
その他	124,894	104,187
流動負債合計	1,451,441	1,751,020
固定負債		
長期借入金	1,151,934	943,699
リース債務	5,479	4,119
繰延税金負債	16,343	15,409
退職給付に係る負債	167,776	171,785
資産除去債務	32,538	32,625
その他	5,941	5,941
固定負債合計	1,380,012	1,173,580
負債合計	2,831,453	2,924,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	769,087	769,087
利益剰余金	2,184,372	1,585,767
自己株式	△209,855	△209,855
株主資本合計	2,843,604	2,244,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	280
為替換算調整勘定	226,179	△842
その他の包括利益累計額合計	226,478	△561
純資産合計	3,070,083	2,244,437
負債純資産合計	5,901,536	5,169,038

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,276,975	2,220,425
売上原価	1,772,564	1,794,385
売上総利益	504,410	426,039
販売費及び一般管理費	762,232	867,770
営業損失（△）	△257,821	△441,730
営業外収益		
受取利息	16,761	2,612
受取配当金	1,582	10
社宅使用料	4,162	4,027
その他	4,676	3,884
営業外収益合計	27,182	10,535
営業外費用		
支払利息	10,579	14,311
支払手数料	－	37,449
持分法による投資損失	－	1,732
雑損失	1,222	4,025
営業外費用合計	11,802	57,518
経常損失（△）	△242,441	△488,714
特別利益		
固定資産売却益	－	24
投資有価証券売却益	15,390	－
債務免除益	130,000	－
特別利益合計	145,390	24
特別損失		
固定資産売却損	50	－
固定資産除却損	0	0
関係会社出資金売却損	－	2,384
特別損失合計	50	2,384
税金等調整前中間純損失（△）	△97,101	△491,073
法人税、住民税及び事業税	13,594	9,896
法人税等調整額	△15,681	33,022
法人税等合計	△2,086	42,919
中間純損失（△）	△95,015	△533,993
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△95,015	△533,993

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△95,015	△533,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,063	△18
為替換算調整勘定	△38,014	△227,021
その他の包括利益合計	25,049	△227,040
中間包括利益	△69,966	△761,033
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△69,966	△761,033
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△97,101	△491,073
減価償却費	75,817	91,675
のれん償却額	5,075	5,075
債務免除益	△130,000	－
関係会社出資金売却損（△は益）	－	2,384
持分法による投資損益（△は益）	－	1,732
固定資産売却損益（△は益）	50	△24
固定資産除却損	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,975	△824
工事損失引当金の増減額（△は減少）	15	409
受取利息及び受取配当金	△18,344	△2,623
支払利息	10,579	14,311
投資有価証券売却損益（△は益）	△15,390	－
売上債権の増減額（△は増加）	1,119,709	826,664
棚卸資産の増減額（△は増加）	△45,649	△64,932
前受金の増減額（△は減少）	205,981	562,502
仕入債務の増減額（△は減少）	△670,149	△190,732
前渡金の増減額（△は増加）	△17,612	△80,545
その他	△38,264	5,322
小計	382,741	679,321
利息及び配当金の受取額	18,885	2,623
利息の支払額	△10,570	△14,440
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△27,715	△12,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,341	655,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△290,529	△47,469
有形固定資産の売却による収入	19	24
無形固定資産の取得による支出	△15,375	△30,647
定期預金の預入による支出	△262,470	－
定期預金の払戻による収入	312,470	334,180
投資有価証券の売却による収入	154,995	－
関係会社貸付金の純増減額(△は増加)	200,000	△31,470
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	－	△331,019
その他	1,177	△59,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,286	△166,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	7,500	0
長期借入金の返済による支出	△254,180	△256,868
リース債務の返済による支出	△2,488	△2,488
配当金の支払額	△63,003	△64,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312,172	△323,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,818	1,032
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	149,637	166,798
現金及び現金同等物の期首残高	1,320,706	1,040,155
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,470,343	1,206,953

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する注記）

（連結の範囲の重要な変更）

2026年７月１日付で当社の連結子会社であった明治機械（徳州）有限公司に対する支配を喪失したため、同社を連結の範囲から除外しております。なお、同社の決算日は12月31日であり、当中間連結会計期間においては、同社の2026年１月１日から2026年６月30日までの損益を中間連結損益計算書に含めております。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
役員報酬	29,420千円	27,760千円
給料及び賞与	245,442	239,428
賞与引当金繰入額	41,942	44,627
貸倒引当金繰入額	△1,150	△855
退職給付費用	21,572	15,251
減価償却費	39,123	47,979
賃借料	52,566	53,710
旅費交通費	58,989	49,093

※２　債務免除益

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

過去の当社の太陽光発電所事業において、その設置会社である株式会社ヤマダエコソリューションが2020年９月に破産手続を開始し、2025年５月に破産手続きが終了しました。今般、当該会社に対する前受金が不存在であることが確定したため、2019年３月に前受金として計上していた130,000千円を前中間連結会計期間に特別利益として計上しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,510,723千円	1,206,953千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△40,380	－
現金及び現金同等物	1,470,343	1,206,953

※２　出資持分の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

出資持分の売却により明治機械（徳州）有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。なお、出資持分の売却価額につきましては、相手先との守秘義務により非開示としております。

流動資産	457,466千円
固定資産	77,225千円
流動負債	1,238千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	産業機械関連事業	ソリューション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,032,468	244,506	2,276,975	－	2,276,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	19,535	19,535	△19,535	－
計	2,032,468	264,042	2,296,510	△19,535	2,276,975
セグメント利益又は損失(△)	△267,221	10,468	△256,753	△1,068	△257,821

(注) １．セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは「産業機械関連事業」を主要な事業としており、従来、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、2024年11月29日に株式会社デジサインの株式を取得したことに伴い、当社グループの経営管理体制を踏まえて報告セグメントを再検討した結果、前中間連結会計期間より「産業機械関連事業」及び「ソリューション事業」を報告セグメントとして記載しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

ソリューション事業において、2024年11月29日に実施した株式会社デジサインの株式取得に係る暫定的な会計処理が前中間連結会計期間に確定したことに伴い、のれんの金額を40,554千円減額し、101,502千円に修正しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	産業機械関連事業	ソリューション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,025,965	194,459	2,220,425	－	2,220,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	33,163	33,163	△33,163	－
計	2,025,965	227,623	2,253,589	△33,163	2,220,425
セグメント利益又は損失(△)	△443,602	5,997	△437,604	△4,125	△441,730

(注) １．セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(事業分離)

当社は、2026年４月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である明治機械（徳州）有限公司について、当社の全出資持分を譲渡することを決議し、2026年７月１日付で同社に対する支配を喪失したため、連結の範囲から除外しております。

１．事業分離の概要

（１）分離先企業の名称

沈陽樊利實業有限公司

（２）分離した子会社の名称及び事業の内容

名称　　明治機械（徳州）有限公司

事業の内容　　製粉用ロールの製造販売

（３）事業分離を行った主な理由

国際情勢及び中国市場の動向が大きく変化しており、経営資源の選択と集中を図るため、当社の保有する同社の出資持分の全部を譲渡したものであります。

（４）事業分離日

2026年７月１日

（５）法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする出資持分の譲渡であります。なお、当中間連結会計期間末において、譲渡対価の決済は完了しておりません。なお、本持分譲渡後も、当社への製粉用ロールの供給取引を継続する予定であります。

２．実施した会計処理の概要

（１）移転損益の金額

関係会社出資金売却損　2,384千円

（２）移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	457,466千円
固定資産	77,225千円
資産合計	534,692千円
流動負債	1,238千円
負債合計	1,238千円

（３）会計処理

明治機械（徳州）有限公司の連結上の帳簿価額（為替換算調整勘定を含む）と受取対価との差額を、「関係会社出資金売却損」として特別損失に計上しております。

３．セグメント情報の開示において、分離した事業が含まれていた報告セグメント

産業機械関連事業

４．当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書上に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高　　21,039千円

営業損失　　△56,102千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。